

令和5年度

鶴岡市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

鶴岡市監査委員

鶴 監 発 第 2 7 号
令和 6 年 8 月 1 4 日

鶴岡市長 皆 川 治 様

鶴岡市監査委員 叶 野 明 美

鶴岡市監査委員 加 藤 鑛 一

令和 5 年度鶴岡市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された
令和 5 年度鶴岡市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び附属書類を
審査したので、別紙のとおりその意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
第5 決算審査の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 決算の規模	2
(2) 普通会計の決算状況	3
2. 一般会計	9
(1) 概況	9
(2) 歳入	10
(3) 歳出	23
3. 特別会計	31
(1) 国民健康保険特別会計	32
(2) 後期高齢者医療保険特別会計	35
(3) 介護保険特別会計	36
(4) 休日夜間診療所特別会計	38
(5) 墓園事業特別会計	40
4. 財 産	41
(1) 公有財産	41
(2) 物 品	42
(3) 債 権	43
(4) 基 金	44
第6 むすび	47

参考資料

別表資料 1 令和 5 年度各会計歳入歳出総括表

別表資料 2 市税収入状況表

別表資料 3 一般会計款別節別不用額表

凡 例

- 1 本文及び表中で用いる金額のうち、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、「皆減」は前年度に該当数値はあったが、当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 ポイントとは、百分率（％）間の比較である。
- 6 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 皆無又は該当数値がないもの

令和5年度鶴岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 鶴岡市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 鶴岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 鶴岡市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 鶴岡市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 鶴岡市休日夜間診療所特別会計歳入歳出決算
令和5年度 鶴岡市墓園事業特別会計歳入歳出決算
鶴岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、
基金の運用状況

第2 審査の方法

決算の審査は、令和6年7月11日付で市長から審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、法令に準拠して処理されているか、予算の執行が適正であるかどうかについて、関係諸帳簿、証拠書類等との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求める方法により審査した。

第3 審査の期間

令和6年7月11日から令和6年8月7日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算及び基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

第5 決算審査の概要

1. 決算の総括

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の各会計別の決算状況は、別表資料1「令和5年度各会計歳入歳出総括表」のとおりであり、予算現額の総額1,119億2,456万1,694円に対し、決算額は、

歳入 1,102億128万2,985円（予算現額に対する割合98.5%）
 歳出 1,058億4,823万53円（予算現額に対する割合94.6%）
 歳入歳出差引額 43億5,305万2,932円の黒字となっている。

この決算総額の中には各会計相互間の繰入、繰出金として35億5,973万9,844円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりで、

歳入 1,066億4,154万3,141円
 歳出 1,022億8,849万209円 となっている。

実質収支・単年度収支の状況は、第2表「一般会計・特別会計の収支状況」のとおりである。歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源6,989万3,000円を控除した額が実質収支額であり、42億8,315万9,932円の黒字となっている。これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は5億6,461万4,813円の赤字となっている。

第1表 一般会計・特別会計の決算額

(単位：円)

区分	総計決算額		歳入歳出差引額 形式収支 (形式収支)	重複計算 控除額	純計決算額	
	歳入	歳出			歳入	歳出
一般会計	76,848,829,878	75,583,645,148	1,265,184,730	歳入 2,666,000 歳出 3,552,493,844	76,846,163,878	72,031,151,304
特別会計	33,352,453,107	30,264,584,905	3,087,868,202	歳入 3,557,073,844 歳出 7,246,000	29,795,379,263	30,257,338,905
合計	110,201,282,985	105,848,230,053	4,353,052,932	0	106,641,543,141	102,288,490,209

第2表 一般会計・特別会計の収支状況

(単位：円)

区分	実質収支		単年度収支	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
一般会計	1,195,291,730	1,731,799,976	-536,508,246	-424,961,246
特別会計	3,087,868,202	3,115,974,769	-28,106,567	15,202,112
合計	4,283,159,932	4,847,774,745	-564,614,813	-409,759,134

(2) 普通会計の決算状況(一般会計、後期高齢者医療保険の一部、休日夜間診療所、墓園事業各特別会計)

第3表のとおり歳入総額は768億6,853万3千円、歳出総額は755億9,118万7千円となっており、歳入歳出差引残額は12億7,734万6千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源6,989万3千円を差し引いた実質収支黒字額は12億745万3千円となり、前年度の実質収支黒字額17億3,666万円を差し引いた当年度の単年度収支は、5億2,920万7千円の赤字となっている。これに財政調整基金にかかる積立金554万5千円と繰上償還金8億7,002万1千円を加えた、実質単年度収支は3億4,635万9千円の黒字となっている。

第3表 普通会計の決算額・収支状況

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
5年度	76,868,533	75,591,187	1,277,346	69,893	1,207,453	-529,207	5,545	870,021	0	346,359
4年度	77,545,655	75,760,993	1,784,662	48,002	1,736,660	-435,181	365,076	370,643	0	300,538

ア. 歳入の状況

(ア) 特定財源及び一般財源

歳入決算額を特定財源と一般財源に区分してみると第4表のとおりである。

歳入総額に占める特定財源の割合は34.4%で、一般財源の割合は65.6%となっている。

歳入全体に占める構成比の高い順序は、地方交付税、市税、国庫支出金、県支出金、市債、諸収入、地方消費税交付金となっている。歳入総額の前年度比較は0.9%の減で、特定財源が6.4%の減、一般財源が2.3%の増となっている。

第4表 普通会計の歳入内訳(特定財源・一般財源)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		
	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
市 税	15,549,106	20.2	—	15,549,106	15,799,255	—	15,799,255
地 方 譲 与 税	633,265	0.8	—	633,265	625,436	—	625,436
利 子 割 交 付 金	3,845	0.0	—	3,845	4,766	—	4,766
配 当 割 交 付 金	46,613	0.0	—	46,613	41,437	—	41,437
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,193	0.1	—	56,193	29,120	—	29,120
地 方 消 費 税 交 付 金	3,138,046	4.1	—	3,138,046	3,153,509	—	3,153,509
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,728	0.0	—	8,728	9,435	—	9,435
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,686	0.0	—	4,686	828	—	828
環 境 性 能 割 交 付 金	62,179	0.1	—	62,179	48,955	—	48,955
法 人 事 業 税 交 付 金	225,900	0.3	—	225,900	193,860	—	193,860
地 方 特 例 交 付 金 等	124,256	0.2	—	124,256	108,938	—	108,938
地 方 交 付 税	23,317,699	30.3	—	23,317,699	22,678,150	—	22,678,150
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,426	0.0	—	16,426	18,808	—	18,808
分 担 金 及 び 負 担 金	539,866	0.7	539,762	104	580,242	579,449	793
使 用 料	785,726	1.0	727,486	58,240	817,818	759,320	58,498
手 数 料	215,129	0.3	215,083	46	227,319	227,274	45
国 庫 支 出 金	11,840,796	15.4	9,429,236	2,411,560	12,616,353	10,886,225	1,730,128
県 支 出 金	6,053,131	7.9	6,006,617	46,514	5,734,994	5,550,856	184,138
財 産 収 入	218,491	0.3	193,935	24,556	233,713	199,427	34,286
寄 附 金	2,449,806	3.2	68,766	2,381,040	1,823,568	65,031	1,758,537
繰 入 金	1,752,233	2.3	1,517,528	234,705	815,353	800,481	14,872
繰 越 金	1,784,662	2.3	34,164	1,750,498	2,210,137	29,870	2,180,267
諸 収 入	3,526,751	4.6	3,460,343	66,408	3,837,361	3,775,839	61,522
市 債	4,515,000	5.9	4,274,500	240,500	5,936,300	5,413,900	522,400
合 計	76,868,533	100.0	26,467,420	50,401,113	77,545,655	28,287,672	49,257,983
歳入総額に占める割合	100.0	—	34.4	65.6	100.0	36.5	63.5
対 前 年 度 比	-0.9	—	-6.4	2.3	-2.4	-5.9	-0.3

(イ) 自主財源及び依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると第5表のとおりである。

歳入総額に占める自主財源の割合は34.9%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなり、決算額は前年度に比べ4億7,700万4千円(1.8%)増加している。

増減の内訳は、繰入金が9億3,688万円(114.9%)、寄附金が6億2,623万8千円(34.3%)、それぞれ増加し、繰越金が4億2,547万5千円(19.3%)、諸収入が3億1,061万円(8.1%)、市税が2億5,014万9千円(1.6%)、使用料及び手数料が4,428万2千円(4.2%)、分担金及び負担金が4,037万6千円(7.0%)、財産収入が1,522万2千円(6.5%)、それぞれ減少している。

歳入総額に占める依存財源の割合は65.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなり、決算額は前年度に比べ11億5,412万6千円(2.3%)減少している。

増減の主な内訳は、地方交付税が6億3,954万9千円(2.8%)、県支出金が3億1,813万7千円(5.5%)、法人事業税交付金が3,204万円(16.5%)、株式等譲渡所得割交付金が2,707万3千円(93.0%)、地方特例交付金が1,531万8千円(14.1%)、環境性能割交付金が1,322万4千円(27.0%)、地方譲与税が782万9千円(1.3%)、配当割交付金が517万6千円(12.5%)、自動車取得税交付金が385万8千円(465.9%)それぞれ増加し、市債が14億2,130万円(23.9%)、国庫支出金が7億7,555万7千円(6.1%)、地方消費税交付金が1,546万3千円(0.5%)、交通安全対策特別交付金が238万2千円(12.7%)、利子割交付金が92万1千円(19.3%)、ゴルフ場利用税交付金が70万7千円(7.5%)それぞれ減少している。

第5表 普通会計の歳入内訳(自主財源・依存財源)

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		5:4 増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	市 税	15,549,106	20.2	15,799,255	20.4	-1.6
	分担金及び負担金	539,866	0.7	580,242	0.7	-7.0
	使用料及び手数料	1,000,855	1.3	1,045,137	1.4	-4.2
	財産収入	218,491	0.3	233,713	0.3	-6.5
	寄附金	2,449,806	3.2	1,823,568	2.4	34.3
	繰入金	1,752,233	2.3	815,353	1.1	114.9
	繰越金	1,784,662	2.3	2,210,137	2.8	-19.3
	諸収入	3,526,751	4.6	3,837,361	4.9	-8.1
	小 計	26,821,770	34.9	26,344,766	34.0	1.8
依存財源	地方譲与税	633,265	0.8	625,436	0.8	1.3
	利子割交付金	3,845	0.0	4,766	0.0	-19.3
	配当割交付金	46,613	0.0	41,437	0.1	12.5
	株式等譲渡所得割交付金	56,193	0.1	29,120	0.0	93.0
	地方消費税交付金	3,138,046	4.1	3,153,509	4.1	-0.5
	ゴルフ場利用税交付金	8,728	0.0	9,435	0.0	-7.5
	自動車取得税交付金	4,686	0.0	828	0.0	465.9
	環境性能割交付金	62,179	0.1	48,955	0.1	27.0
	法人事業税交付金	225,900	0.3	193,860	0.2	16.5
	地方特例交付金	124,256	0.2	108,938	0.1	14.1
	地方交付税	23,317,699	30.3	22,678,150	29.2	2.8
	交通安全対策特別交付金	16,426	0.0	18,808	0.0	-12.7
	国庫支出金	11,840,796	15.4	12,616,353	16.3	-6.1
	県支出金	6,053,131	7.9	5,734,994	7.4	5.5
市 債	4,515,000	5.9	5,936,300	7.7	-23.9	
小 計	50,046,763	65.1	51,200,889	66.0	-2.3	
合 計	76,868,533	100.0	77,545,655	100.0	-0.9	

イ. 性質別歳出の状況

歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分してみると第6表のとおりである。歳出総額に占める義務的経費の割合は47.3%、前年度に比べ2.3ポイント高く、内訳では扶助費が1.3ポイント、公債費が0.8ポイント、人件費が0.2ポイントそれぞれ高くなっている。

歳出総額に占める投資的経費の割合は10.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっており、その他の経費の割合は42.2%で、前年度に比べ1.4ポイント低くなっている。

(ア) 義務的経費

義務的経費の決算額は357億5,271万3千円で、前年度に比べ16億8,869万7千円(5.0%)増加しており、このうち扶助費が9億3,635万1千円(6.5%)、公債費が5億6,931万7千円(6.2%)、人件費が1億8,302万9千円(1.7%)それぞれ増加している。

(イ) 投資的経費

投資的経費の決算額は79億1,242万7千円で、前年度に比べ7億6,632万9千円(8.8%)減少しており、このうち災害復旧事業費が2億4,439万7千円(161.0%)増加し、普通建設事業費が10億1,072万6千円(11.9%)減少している。

普通建設事業費のうち、補助事業費は26億7,116万2千円で、前年度に比べ11億2,201万1千円(29.6%)減少し、単独事業費は45億3,467万2千円で、前年度に比べ9億6,984万6千円(27.2%)増加、県営事業負担金等は3億1,039万9千円で、前年度に比べ8億5,856万1千円(73.4%)減少している。

なお、投資的経費の内訳は第6表の附表のとおりである。

(ウ) その他の経費

その他の経費の決算額は319億2,604万7千円で、前年度に比べ10億9,217万4千円(3.3%)減少しており、このうち物件費が6,145万7千円(0.6%)、繰出金が2,885万4千円(0.5%)、補助費等が2,082万9千円(0.2%)それぞれ増加し、積立金が5億2,946万1千円(58.8%)、維持補修費が4億2,463万2千円(17.9%)、投資及び出資金が1億3,612万1千円(9.4%)、貸付金が1億1,310万円(4.3%)それぞれ減少している。

第6表 普通会計の歳出内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		5:4 増減率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	
義務的経費	人件費	10,689,491	14.1	10,506,462	13.9	1.7
	扶助費	15,375,401	20.4	14,439,050	19.1	6.5
	公債費	9,687,821	12.8	9,118,504	12.0	6.2
	小計	35,752,713	47.3	34,064,016	45.0	5.0
投資的経費	普通建設事業費	7,516,233	10.0	8,526,959	11.2	-11.9
	災害復旧事業費	396,194	0.5	151,797	0.2	161.0
	小計	7,912,427	10.5	8,678,756	11.4	-8.8
その他の経費	物件費	9,839,230	13.0	9,777,773	12.9	0.6
	維持補修費	1,952,346	2.6	2,376,978	3.1	-17.9
	補助費等	10,445,531	13.8	10,424,702	13.8	0.2
	積立金	371,197	0.5	900,658	1.2	-58.8
	投資及び出資金	1,315,752	1.7	1,451,873	1.9	-9.4
	貸付金	2,515,800	3.3	2,628,900	3.5	-4.3
	繰出金	5,486,191	7.3	5,457,337	7.2	0.5
	小計	31,926,047	42.2	33,018,221	43.6	-3.3
合計		75,591,187	100.0	75,760,993	100.0	-0.2

第6表の附表 投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増減	5:4 増減率
投資的経費	7,912,427	8,678,756	-766,329	-8.8
歳出総額に占める割合	10.5	11.4	-0.9	-
普通建設事業費計	7,516,233	8,526,959	-1,010,726	-11.9
内訳(補助事業費)	2,671,162	3,793,173	-1,122,011	-29.6
(単独事業費)	4,534,672	3,564,826	969,846	27.2
(県営事業負担金等)	310,399	1,168,960	-858,561	-73.4

ウ. 財政指標等

普通会計を基準とした財政指標等は第7表のとおりで、経常収支比率は95.5%で前年度に比べ0.6ポイント高く、財政力指数(過去3カ年平均)は0.413で前年度に比べ0.009ポイント低くなっている。地方債現在高は718億5,943万4千円で前年度に比べ49億6,830万4千円減少し、債務負担行為の翌年度以降支出予定額は184億9,472万2千円で、前年度に比べ44億2,487万1千円増加している。

第7表 財政指標等

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減
経常収支比率	<u>経常経費充当一般財源</u>	95.5	94.9	0.6
	<u>経常一般財源等総額</u> (%)	(96.1)	(96.1)	(0.0)
財政力指数 (過去3カ年平均)	<u>基準財政収入額</u>	0.413	0.422	-0.009
	<u>基準財政需要額</u>			
地方債現在高 (千円)		71,859,434	76,827,738	-4,968,304
債務負担行為の翌年度以降支出予定額 (千円)		18,494,722	14,069,851	4,424,871

※ ()は減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

2. 一般会計

(1) 概況

予算現額 807億1,620万6,694円に対し決算額は、

歳入 768億4,882万9,878円 (予算現額に対する割合は95.2%)

歳出 755億8,364万5,148円 (予算現額に対する割合は93.6%)

差引残額 12億6,518万4,730円 となっている。

この差引残額から翌年度に繰り越すべき財源 6,989万3,000円を差し引いた実質収支は11億9,529万1,730円の黒字となっており、これから前年度の実質収支黒字額17億3,179万9,976円を差し引いた単年度収支は5億3,650万8,246円の赤字となっている。

財政収支の状況は第8表のとおりである。

第8表 一般会計の決算額・収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度
予 算 現 額	80,716,206,694	81,473,493,317
歳 入 (A)	76,848,829,878	77,546,187,030
歳 出 (B)	75,583,645,148	75,774,885,360
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	1,265,184,730	1,771,301,670
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	69,893,000	39,501,694
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	1,195,291,730	1,731,799,976
単年度収支(E)－前年度実質収支	-536,508,246	-424,961,246
予算現額に対する歳入割合	95.2	95.2
予算現額に対する歳出割合	93.6	93.0

(2) 歳 入

歳入の決算状況は、調定額782億8,178万5,534円に対して収入済額は768億4,882万9,878円で、調定額に対する収入済額の割合は98.2%となっており、収入済額は前年度に比べ6億9,735万7,152円(0.9%)減少している。なお、収入未済額の中には、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額7億468万2,000円、事故繰越しにかかる繰越財源の未収入額2,440万円が含まれている。

第9表 一般会計の歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
5年度	80,716,206,694	78,281,785,534	76,848,829,878	95.2	98.2	121,194,109	0.2	1,311,761,547	1.7
4年度	81,473,493,317	79,828,605,410	77,546,187,030	95.2	97.1	67,878,072	0.1	2,214,544,444	2.8
増減	-757,286,623	-1,546,819,876	-697,357,152	0.0	1.1	53,316,037	0.1	-902,782,897	-1.1

款別歳入状況は第10表のとおりで、各款の歳入総額に占める構成比の高い順序では、地方交付税(30.3%)、市税(20.2%)、国庫支出金(15.4%)、県支出金(7.9%)、市債(5.9%)等となっている。

第10表 一般会計の歳入款別内訳

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		5:4 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
市 税	15,549,105,995	20.2	15,799,254,709	20.4	-1.6
地 方 譲 与 税	633,265,000	0.8	625,436,001	0.8	1.3
利 子 割 交 付 金	3,845,000	0.0	4,766,000	0.0	-19.3
配 当 割 交 付 金	46,613,000	0.0	41,437,000	0.1	12.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,193,000	0.1	29,120,000	0.0	93.0
法 人 事 業 税 交 付 金	225,900,000	0.3	193,860,000	0.2	16.5
地 方 消 費 税 交 付 金	3,138,046,000	4.1	3,153,509,000	4.1	-0.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,727,831	0.0	9,434,789	0.0	-7.5
環 境 性 能 割 交 付 金	66,865,448	0.1	49,783,463	0.1	34.3
地 方 特 例 交 付 金	124,256,000	0.2	108,938,000	0.1	14.1
地 方 交 付 税	23,317,699,000	30.3	22,678,150,000	29.2	2.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,426,000	0.0	18,808,000	0.0	-12.7
分 担 金 及 び 負 担 金	528,151,115	0.7	545,318,526	0.7	-3.1
使 用 料 及 び 手 数 料	898,432,090	1.2	922,097,962	1.2	-2.6
国 庫 支 出 金	11,839,938,671	15.4	12,616,352,717	16.3	-6.2
県 支 出 金	6,052,980,440	7.9	5,734,894,809	7.4	5.5
財 産 収 入	223,550,873	0.3	238,772,665	0.3	-6.4
寄 附 金	2,449,806,130	3.2	1,823,568,041	2.4	34.3
繰 入 金	1,742,061,092	2.3	804,830,811	1.0	116.5
繰 越 金	1,771,301,670	2.3	2,195,056,756	2.8	-19.3
諸 収 入	3,640,665,523	4.7	4,016,497,781	5.2	-9.4
市 債	4,515,000,000	5.9	5,936,300,000	7.7	-23.9
歳 入 合 計	76,848,829,878	100.0	77,546,187,030	100.0	-0.9

以下、各款別の状況は次のとおりである。

【 第 1 款 市 税 】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
5年度	15,415,720,000	16,109,553,427	15,549,105,995	113,153,241	447,294,191	133,385,995	100.9	96.5
4年度	15,082,517,000	16,368,442,742	15,799,254,709	61,449,945	507,742,224	716,737,709	104.8	96.5
増減	333,203,000	-258,889,315	-250,148,714	51,703,296	-60,448,033		-3.9	0.0

収入済額は155億4,910万6千円で、前年度に比べ2億5,014万9千円(1.6%)減少し、歳入合計に占める割合は20.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は100.9%で、前年度に比べ3.9ポイント低くなっている。

税目ごとの収入額は第11表のとおりで、軽自動車税は4億8,752万3千円で、前年度に比べ630万8千円(1.3%)、入湯税は9,949万5千円で、前年度に比べ437万2千円(4.6%)、都市計画税は8億2,187万1千円で、前年度に比べ709万7千円(0.9%)、それぞれ増加し、市民税は61億4,433万1千円で、前年度に比べ501万3千円(0.1%)、固定資産税は71億5,798万1千円で、前年度に比べ2億6,101万5千円(3.5%)、市たばこ税は8億3,730万1千円で、前年度に比べ168万6千円(0.2%)、旧法による税は60万3千円で、前年度に比べ21万2千円(26.0%)それぞれ減少となっている。

市税収入に占める構成比が高い税目では、固定資産税が46.0%で、前年度に比べ1.0ポイント低く、市民税が39.5%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。その合計は85.5%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。その他の税の構成比は、市たばこ税5.4%、都市計画税5.3%等となっている。

第11表 市税の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		5:4 増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
市 民 税	6,144,331,345	39.5	6,149,344,667	38.9	-0.1
個 人	5,381,573,213	34.6	5,290,140,334	33.5	1.7
法 人	762,758,132	4.9	859,204,333	5.4	-11.2
固 定 資 産 税	7,157,981,404	46.0	7,418,996,865	47.0	-3.5
軽 自 動 車 税	487,522,718	3.1	481,214,281	3.0	1.3
市 た ば こ 税	837,301,423	5.4	838,987,654	5.3	-0.2
入 湯 税	99,495,125	0.7	95,122,745	0.6	4.6
都 市 計 画 税	821,870,840	5.3	814,773,651	5.2	0.9
旧 法 に よ る 税	603,140	0.0	814,846	0.0	-26.0
市 税 合 計	15,549,105,995	100.0	15,799,254,709	100.0	-1.6

税目ごとの状況は別表資料2のとおりである。

収納率は、現年度分が99.2%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっており、滞納繰越分は15.3%で、前年度に比べ2.6ポイント低くなっている。合計は96.5%で、前年度と同様となっている。

収入未済額は4億4,729万4千円で、前年度末より6,044万9千円(11.9%)減少している。内訳は、現年課税分は1億3,102万8千円で、前年度末より1,133万2千円(8.0%)、滞納繰越分は3億1,626万6千円で、前年度末より4,911万7千円(13.4%)それぞれ減少している。収入未済額の主なものは、固定資産税2億5,836万6千円(構成比57.8%)、市民税1億4,637万円(同32.7%)、都市計画税3,109万4千円(同7.0%)となっている。

不納欠損額は1億1,315万3千円で、前年度に比べ5,170万3千円(84.1%)増加しており、その内訳は、固定資産税7,833万7千円(構成比69.2%)、市民税2,131万4千円(同18.8%)、都市計画税1,013万円(同9.0%)、旧法による税167万3千円(同1.5%)、入湯税132万円(同1.2%)等となっている。

不納欠損処分は地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条第1項に規定する納税義務の消滅及び時効完成により徴収権が消滅したものである。

【第2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
5年度	628,197,000	633,265,000	633,265,000	5,068,000	100.8	100.0
4年度	637,775,000	625,436,001	625,436,001	-12,338,999	98.1	100.0
増 減	-9,578,000	7,828,999	7,828,999 (1.3)		2.7	0.0

収入済額は6億3,326万5千円で、前年度に比べ782万9千円(1.3%)増加し、歳入合計に占める割合は0.8%で昨年度と同様で、予算現額に対する収入済額の割合は100.8%で、前年度に比べ2.7ポイント高くなっている。

その内訳は、自動車重量譲与税が4億1,362万4千円で、前年度に比べ647万7千円(1.6%)、地方揮発油譲与税が1億3,720万1千円で、前年度に比べ117万4千円(0.9%)、航空機燃料譲与税が125万2千円で、前年度に比べ17万8千円(16.6%)、それぞれ増加し、森林環境譲与税が8,118万8千円で、前年度と同様となっている。

【第3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
5年度	3,423,000	3,845,000	3,845,000	422,000	112.3	100.0
4年度	13,194,000	4,766,000	4,766,000	-8,428,000	36.1	100.0
増 減	-9,771,000	-921,000	-921,000 (-19.3)		76.2	0.0

収入済額は384万5千円で、前年度に比べ92万1千円(19.3%)減少し、歳入合計に占める割合は0.0%、予算現額に対する収入済額の割合は112.3%で、前年度に比べ76.2ポイント高くなっている。

【第4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
5年度	63,081,000	46,613,000	46,613,000	-16,468,000	73.9	100.0
4年度	34,085,000	41,437,000	41,437,000	7,352,000	121.6	100.0
増 減	28,996,000	5,176,000	5,176,000 (12.5)		-47.7	0.0

収入済額は4,661万3千円で、前年度に比べ517万6千円(12.5%)増加し、歳入合計に占める割合は0.0%、予算現額に対する収入済額の割合は73.9%で、前年度に比べ47.7ポイント低くなっている。

【 第5款 株式等譲渡所得割交付金 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
5年度	62,612,000	56,193,000	56,193,000	-6,419,000	89.7	100.0
4年度	37,372,000	29,120,000	29,120,000	-8,252,000	77.9	100.0
増 減	25,240,000	27,073,000	27,073,000 (93.0)		11.8	0.0

収入済額は5,619万3千円で、前年度に比べ2,707万3千円(93.0%)増加し、歳入合計に占める割合は0.1%で、前年度に比べ0.1ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は89.7%で、前年度に比べ11.8ポイントそれぞれ高くなっている。

【 第6款 法人事業税交付金 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
5年度	202,793,000	225,900,000	225,900,000	23,107,000	111.4	100.0
4年度	165,433,000	193,860,000	193,860,000	28,427,000	117.2	100.0
増 減	37,360,000	32,040,000	32,040,000 (16.5)		-5.8	0.0

収入済額は2億2,590万円で、前年度に比べ3,204万円(16.5%)増加し、歳入合計に占める割合は0.3%で、前年度に比べ0.1ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は111.4%で、前年度に比べ5.8ポイント低くなっている。

【 第7款 地方消費税交付金 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
5年度	3,191,716,000	3,138,046,000	3,138,046,000	-53,670,000	98.3	100.0
4年度	3,153,509,000	3,153,509,000	3,153,509,000	0	100.0	100.0
増 減	38,207,000	-15,463,000	-15,463,000 (-0.5)		-1.7	0.0

収入済額は31億3,804万6千円で、前年度に比べ1,546万3千円(0.5%)減少し、歳入合計に占める割合は4.1%で、前年度と同様で、予算現額に対する収入済額の割合は98.3%で、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。

【第8款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
5年度	7,405,000	8,727,831	8,727,831	1,322,831	117.9	100.0
4年度	6,979,000	9,434,789	9,434,789	2,455,789	135.2	100.0
増減	426,000	-706,958	-706,958 (-7.5)		-17.3	0.0

収入済額は872万8千円で、前年度に比べ70万7千円(7.5%)減少し、歳入合計に占める割合は0.0%で、前年度と同様で、予算現額に対する収入済額の割合は117.9%で、前年度に比べ17.3ポイント低くなっている。

【第9款 環境性能割交付金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
5年度	53,652,000	66,865,448	66,865,448	13,213,448	124.6	100.0
4年度	50,886,000	49,783,463	49,783,463	-1,102,537	97.8	100.0
増減	2,766,000	17,081,985	17,081,985 (34.3)		26.8	0.0

収入済額は6,686万5千円で前年度に比べ1,708万2千円(34.3%)増加し、歳入合計に占める割合は0.1%で、前年度と同様で、予算現額に対する収入済額の割合は124.6%で、前年度に比べ26.8ポイント高くなっている。

【第10款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
5年度	91,871,000	124,256,000	124,256,000	32,385,000	135.3	100.0
4年度	101,224,000	108,938,000	108,938,000	7,714,000	107.6	100.0
増減	-9,353,000	15,318,000	15,318,000 (14.1)		27.7	0.0

収入済額は1億2,425万6千円で、前年度に比べ1,531万8千円(14.1%)増加し、歳入合計に占める割合は0.2%で、前年度に比べ0.1ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は135.3%で、前年度に比べ27.7ポイント高くなっている。

【第11款 地方交付税】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
5年度	23,494,380,000	23,317,699,000	23,317,699,000	-176,681,000	99.2	100.0
4年度	22,690,793,000	22,678,150,000	22,678,150,000	-12,643,000	99.9	100.0
増 減	803,587,000	639,549,000	639,549,000 (2.8)		-0.7	0.0

収入済額は233億1,769万9千円で、前年度に比べ6億3,954万9千円(2.8%)増加し、歳入合計に占める割合は30.3%で、前年度に比べ1.1ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は99.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

収入済額の内訳は第12表のとおりで、普通交付税が214億1,338万円で、前年度に比べ6億7,258万7千円(3.2%)増加し、特別交付税が19億431万9千円で、前年度に比べ3,303万8千円(1.7%)減少している。

第12表 地方交付税の内訳

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
予 算 現 額 (千円)	23,494,380	22,690,793	803,587
普 通 交 付 税 額 (千円)	21,413,380	20,740,793	672,587
特 別 交 付 税 額 (千円)	1,904,319	1,937,357	-33,038
収 入 額 計 (千円)	23,317,699	22,678,150	639,549
対 前 年 度 比 (%)	102.8	98.4	4.4
歳入総額に占める構成比 (%)	30.3	29.2	1.1

【第12款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合	
					対予算	対調定
5年度	21,345,000	16,426,000	16,426,000	-4,919,000	77.0	100.0
4年度	21,870,000	18,808,000	18,808,000	-3,062,000	86.0	100.0
増 減	-525,000	-2,382,000	-2,382,000 (-12.7)		-9.0	0.0

収入済額は1,642万6千円で、前年度に比べ238万2千円(12.7%)減少し、歳入合計に占める割合は0.0%で、昨年と同様で、予算現額に対する収入済額の割合は77.0%で、前年度に比べ9.0ポイント低くなっている。

【 第 1 3 款 分担金及び負担金 】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
5年度	511,545,000	531,456,548	528,151,115	25,380	3,280,053	16,606,115	103.2	99.4
4年度	536,203,000	548,984,664	545,318,526	413,800	3,252,338	9,115,526	101.7	99.3
増減	-24,658,000	-17,528,116	-17,167,411 (-3.1)	-388,420	27,715		1.5	0.1

収入済額は5億2,815万1千円で、前年度に比べ1,716万7千円(3.1%)減少し、歳入合計に占める割合は0.7%で、前年度と同様で、予算現額に対する収入済額の割合は103.2%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。このうち、ごみ処理等三川町負担金は1億944万5千円で、前年度より870万6千円(7.4%)減少している。

収入未済額は328万円で、前年度末より2万8千円(0.9%)増加している。このうち児童福祉費負担金に係る金額は274万8千円で、前年度末より12万9千円(4.9%)増加し、社会福祉費負担金に係る金額は22万5千円で、前年度末より9万7千円(30.2%)減少している。

【 第 1 4 款 使用料及び手数料 】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
5年度	929,121,000	916,625,738	898,432,090	—	18,193,648	-30,688,910	96.7	98.0
4年度	940,808,000	940,050,135	922,097,962	—	17,952,173	-18,710,038	98.0	98.1
増減	-11,687,000	-23,424,397	-23,665,872 (-2.6)	—	241,475		-1.3	-0.1

収入済額は8億9,843万2千円で、前年度に比べ2,366万6千円(2.6%)減少し、歳入合計に占める割合は1.2%で、前年度と同様で、予算現額に対する収入済額の割合は96.7%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

このうち使用料は6億8,481万3千円で、前年度に比べ1,155万1千円(1.7%)、手数料は2億1,361万9千円で、前年度に比べ1,211万5千円(5.4%)それぞれ減少している。

収入未済額は1,819万4千円で、前年度末より24万1千円(1.3%)増加しており、主な内訳では、住宅使用料に係る金額は1,677万2千円で、前年度末より36万6千円(2.2%)増加し、児童福祉使用料に係る金額は40万4千円で、前年度末より1千円(0.2%)減少している。

【第15款 国庫支出金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
5年度	12,806,102,000	12,176,604,671	11,839,938,671	336,666,000	-966,163,329	92.5	97.2
4年度	13,803,808,783	13,443,306,717	12,616,352,717	826,954,000	-1,187,456,066	91.4	93.8
増減	-997,706,783	-1,266,702,046	-776,414,046 (-6.2)	-490,288,000		1.1	3.4

収入済額は118億3,993万9千円で、前年度に比べ7億7,641万4千円(6.2%)減少し、歳入合計に占める割合は15.4%で、前年度に比べ0.9ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は92.5%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。

このうち国庫負担金は71億526万3千円で、前年度に比べ1億24万1千円(1.4%)、国庫補助金は46億9,723万1千円で、前年度に比べ6億7,593万7千円(12.6%)、委託金は3,744万5千円で、前年度に比べ23万7千円(0.6%)それぞれ減少している。

収入未済額3億3,666万6千円は、繰越明許費である。

【第16款 県支出金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
5年度	6,669,154,000	6,216,696,440	6,052,980,440	163,716,000	-616,173,560	90.8	97.4
4年度	6,592,292,000	6,268,189,809	5,734,894,809	533,295,000	-857,397,191	87.0	91.5
増減	76,862,000	-51,493,369	318,085,631 (5.5)	-369,579,000		3.8	5.9

収入済額は60億5,298万円で、前年度に比べ3億1,808万6千円(5.5%)増加し、歳入合計に占める割合は7.9%で、前年度に比べ0.5ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は90.8%で、前年度に比べ3.8ポイントそれぞれ高くなっている。

このうち県負担金は29億1,887万9千円で、前年度に比べ2億6,034万2千円(9.8%)、県補助金は28億5,575万5千円で、前年度に比べ9,598万5千円(3.5%)、それぞれ増加し、委託金は2億7,834万6千円で、前年度に比べ3,824万1千円(12.1%)減少している。

収入未済額1億6,371万6千円は、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額である。

【第17款 財産収入】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
5年度	262,922,000	234,957,923	223,550,873	11,407,050	-39,371,127	85.0	95.1
4年度	285,969,000	249,045,020	238,772,665	10,272,355	-47,196,335	83.5	95.9
増減	-23,047,000	-14,087,097	-15,221,792 (-6.4)	1,134,695		1.5	-0.8

収入済額は2億2,355万1千円で、前年度に比べ1,522万2千円(6.4%)減少し、歳入合計に占める割合は0.3%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は85.0%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。

このうち財産運用収入は1億6,147万円で、前年度に比べ294万5千円(1.9%)増加している。その内訳は、財産貸付収入が1億3,669万円で、前年度に比べ312万9千円(2.3%)増加し、利子及び配当金が1,972万円で、前年度に比べ18万4千円(0.9%)減少し、施設命名権収入が506万円で、前年度と同様となっている。

財産売払収入は6,208万1千円で、前年度に比べ1,816万7千円(22.6%)減少している。内訳は、物品売払収入が3,657万5千円で、前年度に比べ897万7千円(19.7%)、不動産売払収入が1,456万6千円で、前年度に比べ187万円(11.4%)それぞれ減少し、生産物売払収入が1,094万円で、前年度に比べ48万円(4.6%)増加している。有価証券売払収入が前年度780万円から皆減している。

収入未済額は1,140万7千円で、前年度に比べて113万5千円(11.0%)増加している。

【第18款 寄附金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
5年度	2,442,074,000	2,449,806,130	2,449,806,130	7,732,130	100.3	100.0
4年度	2,053,092,000	1,823,568,041	1,823,568,041	-229,523,959	88.8	100.0
増減	388,982,000	626,238,089	626,238,089 (34.3)		11.5	0.0

収入済額は24億4,980万6千円で、前年度に比べ6億2,623万8千円(34.3%)増加し、歳入合計に占める割合は3.2%で、前年度に比べて0.8ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は100.3%で、前年度に比べ11.5ポイントそれぞれ高くなっている。

主な内訳は、鶴岡ふるさと寄附金23億8,104万円、中央工業団地水道施設整備寄附金5,000万円、奨学金返済支援寄附金460万円となっている。

【第19款 繰入金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
5年度	3,268,317,000	1,742,061,092	1,742,061,092	—	-1,526,255,908	53.3	100.0
4年度	2,644,864,000	804,830,811	804,830,811	—	-1,840,033,189	30.4	100.0
増減	623,453,000	937,230,281	937,230,281 (116.5)	—		22.9	0.0

収入済額は17億4,206万1千円で、前年度に比べ9億3,723万円(116.5%)増加し、歳入合計に占める割合は2.3%で、前年度に比べ1.3ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は53.3%で、前年度に比べ22.9ポイントそれぞれ高くなっている。

主な内訳は、加茂水族館整備振興基金繰入金7億8,046万4千円、育英奨学基金繰入金2億2,447万9千円、緊急経済対策金融支援基金繰入金1億7,813万7千円、地域振興基金繰入金1億6,000万円、地域まちづくり未来基金繰入金1億3,816万円、公共施設整備基金繰入金1億506万6千円となっている。

【第20款 繰越金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
5年度	1,771,300,694	1,771,301,670	1,771,301,670	976	100.0	100.0
4年度	2,195,056,534	2,195,056,756	2,195,056,756	222	100.0	100.0
増減	-423,755,840	-423,755,086	-423,755,086 (-19.3)		0.0	0.0

収入済額は17億7,130万2千円で、前年度に比べ4億2,375万5千円(19.3%)減少し、歳入合計に占める割合は2.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は100%で、前年度と同様となっている。

【第21款 諸収入】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
5年度	4,069,876,000	3,751,185,616	3,640,665,523	8,015,488	102,504,605	-429,210,477	89.5	97.1
4年度	4,213,363,000	4,114,188,462	4,016,497,781	6,014,327	91,676,354	-196,865,219	95.3	97.6
増減	-143,487,000	-363,002,846	-375,832,258 (-9.4)	2,001,161	10,828,251		-5.8	-0.5

収入済額は36億4,066万6千円で、前年度に比べ3億7,583万2千円(9.4%)減少し、歳入合計に占める割合は4.7%で、前年度に比べて0.5ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は89.5%で、前年度に比べ5.8ポイントそれぞれ低くなっている。

収入未済額は1億250万5千円で、うち生活保護法による生活保護費等返還金が5,046万9千円で、前年度末より602万2千円(13.5%)増加し、学校給食実費徴収金は450万8千円で、前年度末より8万4千円(1.8%)減少している。

なお、生活保護費等返還金において801万5千円、不納欠損処理が行われている。

【第22款 市債】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
5年度	4,749,600,000	4,743,700,000	4,515,000,000	228,700,000	-234,600,000	95.1	95.2
4年度	6,212,400,000	6,159,700,000	5,936,300,000	223,400,000	-276,100,000	95.6	96.4
増減	-1,462,800,000	-1,416,000,000	-1,421,300,000 (-23.9)	5,300,000		-0.5	-1.2

収入済額は45億1,500万円で、前年度に比べ14億2,130万円(23.9%)減少し、歳入合計に占める割合は5.9%で、前年度に比べ1.8ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は95.1%で、前年度に比べ0.5ポイントそれぞれ低くなっている。

その主なものは、コミュニティセンター建設事業債5億5,970万円、朝日庁舎改築事業債4億5,350万円、朝陽第五小学校改築事業債4億4,210万円、道路整備事業債3億4,280万円、過疎対策事業債(ソフト分)2億7,810万円等となっている。

収入未済額2億2,870万円は、繰越明許費2億430万円及び事故繰越し2,440万円にかかる繰越財源の未収入額である。

なお、当年度末の一般会計の市債未償還残高は718億5,943万4千円となっており、前年度末より49億6,830万4千円減少している。

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額807億1,620万6,694円に対し、支出済額は755億8,364万5,148円で、執行率は93.6%となっており、前年度に比べ1億9,124万212円(0.3%)減少している。

なお、予算現額のうち、繰越明許費により7億7,455万5千円、事故繰越しにより2,442万円を翌年度に繰り越している。

歳出決算の状況は第13表のとおりである。

第13表 一般会計の歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	予算現額に対する割合 (執行率)		金 額	予算現額に対する割合
5年度	80,716,206,694	75,583,645,148	93.6	798,975,000	4,333,586,546	5.4
4年度	81,473,493,317	75,774,885,360	93.0	1,623,150,694	4,075,457,263	5.0
増 減	-757,286,623	-191,240,212		-824,175,694	258,129,283	

款別歳出状況は第14表のとおりで、各款の歳出総額に占める構成比の高い順に、民生費(30.7%)、公債費(12.8%)、総務費(12.5%)、衛生費(9.6%)、教育費(9.3%)、土木費(7.9%)、商工費(7.2%)、農林水産業費(5.9%)、消防費(3.1%)等となっている。

第14表 一般会計の歳出款別内訳

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		5:4 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	343,688,385	0.5	358,988,946	0.5	-4.3
総 務 費	9,453,118,665	12.5	9,888,655,178	13.1	-4.4
民 生 費	23,229,906,229	30.7	22,243,008,133	29.4	4.4
衛 生 費	7,232,240,926	9.6	7,264,624,798	9.6	-0.4
労 働 費	73,474,765	0.1	73,872,862	0.1	-0.5
農 林 水 産 業 費	4,423,162,328	5.9	5,375,584,373	7.1	-17.7
商 工 費	5,416,597,714	7.2	5,577,710,570	7.4	-2.9
土 木 費	5,943,628,975	7.9	6,650,330,725	8.8	-10.6
消 防 費	2,345,609,425	3.1	2,126,897,055	2.8	10.3
教 育 費	7,049,690,541	9.3	6,949,282,881	9.2	1.4
災 害 復 旧 費	384,706,477	0.5	147,426,229	0.2	160.9
公 債 費	9,687,820,718	12.8	9,118,503,610	12.0	6.2
予 備 費	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	75,583,645,148	100.0	75,774,885,360	100.0	-0.3

以下各款別の状況は次のとおりである。

【 第 1 款 議会費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
5年度	355,224,000	343,688,385	96.8	—	11,535,615
4年度	376,909,000	358,988,946	95.2	—	17,920,054
増 減	-21,685,000	-15,300,561		—	-6,384,439

支出済額は3億4,368万8千円で、予算現額に対して96.8%の執行率で、前年度に比べ1,530万1千円(4.3%)減少している。

支出の主なものは、議員活動に要する経費2億5,462万9千円、議会運営費1,975万1千円等となっている。

不用額の主なものは、旅費、委託料、負担金補助及び交付金等である。

【 第 2 款 総務費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
5年度	10,104,552,000	9,453,118,665	93.6	47,500,000	603,933,335
4年度	10,501,153,000	9,888,655,178	94.2	42,505,000	569,992,822
増 減	-396,601,000	-435,536,513		4,995,000	33,940,513

支出済額は94億5,311万9千円で、予算現額に対して93.6%の執行率で、前年度に比べ4億3,553万7千円(4.4%)減少している。

なお、繰越明許費により、住民基本台帳ネットワークシステム事業4,550万円、交通輸送対策事業費200万円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、ふるさと寄附金事業費12億2,701万2千円、コミュニティセンター整備事業費5億7,202万6千円、朝日庁舎改築事業費4億9,401万円、慶應義塾連携協定推進事業費3億5,508万3千円、地域コミュニティ推進事業費3億5,241万6千円、コミュニティセンター等管理運営事業費3億3,091万2千円等となっている。

不用額の主なものは、需用費、委託料、負担金補助及び交付金、共済費、報酬等である。

【第3款 民生費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
5年度	23,910,470,000	23,229,906,229	97.2	0	680,563,771
4年度	23,243,901,560	22,243,008,133	95.7	5,775,000	995,118,427
増減	666,568,440	986,898,096		-5,775,000	-314,554,656

支出済額は232億2,990万6千円で、予算現額に対して97.2%の執行率で、前年度に比べ9億8,689万8千円(4.4%)増加している。

節別支出の主なものは、児童手当、生活保護等の扶助費100億4,523万1千円(割合43.2%)、負担金補助及び交付金38億3,986万6千円(同16.5%)、繰出金35億3,787万4千円(同15.2%)、保育所事業や放課後児童対策事業等の委託料35億3,179万3千円(同15.2%)等となっている。

事業別支出の主なものは、子どものための教育・保育給付事業費48億2,867万3千円、自立支援給付事業費32億4,023万6千円、介護保険事業費20億7,053万5千円、各種扶助費20億1,931万2千円、後期高齢者医療保険事業費19億5,203万3千円、児童手当支給費14億8,742万円、低所得世帯物価高騰対策支援金給付事業費10億7,426万3千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、扶助費、繰出金、委託料、報酬等である。

【第4款 衛生費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
5年度	8,077,436,000	7,232,240,926	89.5	1,000,000	844,195,074
4年度	8,147,340,783	7,264,624,798	89.2	574,810,000	307,905,985
増減	-69,904,783	-32,383,872		-573,810,000	536,289,089

支出済額は72億3,244万1千円で、予算現額に対して89.5%の執行率で、前年度に比べ3,238万4千円(0.4%)減少している。

支出の主なものは、病院事業会計負担金及び交付金21億4,852万9千円、旧ごみ焼却施設解体事業費5億3,065万5千円、子育て支援医療給付事業費4億9,871万9千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費4億7,599万7千円、ごみ焼却処理事業費4億4,139万9千円、塵芥収集事業費3億9,749万3千円等となっている。

不用額の主なものは、委託料、報償費、工事請負費、需用費、繰出金等である。

【第5款 労働費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
5年度	80,568,000	73,474,765	91.2	—	7,093,235
4年度	95,039,000	73,872,862	77.7	—	21,166,138
増減	-14,471,000	-398,097		—	-14,072,903

支出済額は7,347万5千円で、予算現額に対して91.2%の執行率で、前年度に比べ39万8千円(0.5%)減少している。

支出の主なものは、労働福祉対策事業費4,473万6千円、勤労者会館管理運営事業費1,876万1千円、若者地元定着・回帰促進事業費902万8千円等となっている。

不用額の主なものは、報償費、委託料等である。

【第6款 農林水産業費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
5年度	4,968,425,000	4,423,162,328	89.0	69,228,000	476,034,672
4年度	6,285,809,000	5,375,584,373	85.5	561,791,000	348,433,627
増減	-1,317,384,000	-952,422,045		-492,563,000	127,601,045

支出済額は44億2,316万2千円で、予算現額に対して89.0%の執行率で、前年度に比べ9億5,242万2千円(17.7%)減少している。

なお、繰越明許費により、用排水施設等整備事業費3,762万8千円、次期作土づくり緊急支援事業費2,840万円、魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン事業費320万円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、多面的機能支払活動支援事業費8億4,228万1千円、農業集落排水事業負担金及び出資金6億8,059万3千円、強い農業産地づくり支援事業費4億5,292万8千円、中山間地域等直接支払交付金事業費2億7,303万8千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、委託料、投資及び出資金、需用費、工事請負費等である。

【第7款 商工費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
5年度	6,315,375,000	5,416,597,714	85.8	277,938,000	620,839,286
4年度	6,314,158,000	5,577,710,570	88.3	—	736,447,430
増減	1,217,000	-161,112,856		277,938,000	-115,608,144

支出済額は54億1,659万8千円で、予算現額に対して85.8%の執行率で、前年度に比べ1億6,111万3千円(2.9%)減少している。

なお、繰越明許費により、物価高騰対策消費喚起クーポン券事業費2億4,093万8千円、観光地美化整備事業費3,700万円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、金融対策事業費27億6,379万1千円、加茂水族館改築事業費7億7,510万8千円、物価高騰対策消費喚起クーポン券事業費3億7,121万4千円、企業立地促進事業費1億9,794万1千円、いでは文化記念館管理運営事業費1億7,866万6千円、工業団地管理運営事業費1億7,861万8千円等となっている。

不用額の主なものは、貸付金、負担金補助及び交付金、委託料、積立金、工事請負費等である。

【第8款 土木費】

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
5年度	6,426,846,000	5,943,628,975	92.5	267,402,000	215,815,025
4年度	7,386,723,434	6,650,330,725	90.0	281,847,000	454,545,709
増減	-959,877,434	-706,701,750		-14,445,000	-238,730,684

支出済額は59億4,362万9千円で、予算現額に対して92.5%の執行率で、前年度に比べ7億670万2千円(10.6%)減少している。

なお、繰越明許費により、橋梁新設改良事業費1億2,495万5千円、道路公共事業費9,707万4千円、都市計画道路山王町本町線整備事業費2,468万1千円、除雪対策事業費2,069万2千円を翌年度に繰り越している。

節別支出の主なものは、委託料16億5,769万7千円、負担金補助及び交付金10億3,228万6千円、工事請負費10億988万円、投資及び出資金9億9,364万9千円、需用費3億7,441万1千円等となっている。

事業別支出の主なものは、公共下水道事業負担金及び出資金17億6,335万3千円、除雪対策事業費13億9,775万7千円、橋梁新設改良事業費4億6,811万8千円、道路公共事業費2億9,144万9千円、道路維持事業費2億1,324万6千円等となっている。

不用額の主なものは、工事請負費、投資及び出資金、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、需用費等である。

【 第 9 款 消防費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
5 年度	2,421,979,000	2,345,609,425	96.8	24,420,000	51,949,575
4 年度	2,194,288,805	2,126,897,055	96.9	34,100,000	33,291,750
増 減	227,690,195	218,712,370		-9,680,000	18,657,825

支出済額は 23 億 4,560 万 9 千円で、予算現額に対して 96.8%の執行率で、前年度に比べ 2 億 1,871 万 2 千円(10.3%)増加している。

なお、事故繰越しにより、消防施設新営改良事業費 2,442 万円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、非常備消防維持管理事業費 2 億 1,898 万 9 千円、常備消防管理運営事業費 1 億 6,698 万 5 千円、朝日分署改築事業費 1 億 2,798 万 5 千円、消防施設新営改良事業費 6,833 万 7 千円、消防施設設備整備事業費 5,442 万 7 千円等となっている。

不用額の主なものは、需用費、報酬、委託料、共済費、備品購入費等である。

【 第 10 款 教育費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
5 年度	7,617,304,694	7,049,690,541	92.5	69,487,000	498,127,153
4 年度	7,387,429,000	6,949,282,881	94.1	79,254,694	358,891,425
増 減	229,875,694	100,407,660		-9,767,694	139,235,728

支出済額は 70 億 4,969 万 1 千円で、予算現額に対して 92.5%の執行率で、前年度に比べ 1 億 40 万 8 千円(1.4%)増加している。

なお、繰越明許費により、中学校大規模改修事業費 5,600 万 1 千円、小学校大規模改修事業費 1,348 万 6 千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、学校給食センター管理運営事業費 9 億 3,324 万 3 千円、朝陽第五小学校改築事業費 6 億 5,544 万円、人工芝サッカー場整備事業費 4 億 9,236 万円、体育施設総務管理事業費 4 億 215 万 6 千円、小学校管理運営事業費 2 億 9,627 万 9 千円、中学校通学対策事業費 2 億 8,546 万 7 千円、小学校通学対策事業費 2 億 4,175 万 4 千円、文化会館管理運営事業費 2 億 991 万 3 千円等となっている。

不用額の主なものは、需用費、備品購入費、委託料、工事請負費、報酬、使用料及び賃借料、扶助費等である。

【第11款 災害復旧費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
5年度	581,461,000	384,706,477	66.2	42,000,000	154,754,523
4年度	339,231,100	147,426,229	43.5	43,068,000	148,736,871
増 減	242,229,900	237,280,248		-1,068,000	6,017,652

支出済額は3億8,470万6千円で、予算現額に対し66.2%の執行率で、前年度に比べ2億3,728万円(160.9%)増加している。

なお、繰越明許費により、林業施設災害復旧事業費4,200万円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、西目地内土砂災害に係る事業など、公共土木施設災害復旧事業費1億7,246万3千円、堆積土砂排除事業費1億4,360万3千円、市単独災害復旧事業費3,602万8千円、林業施設災害復旧事業費2,127万4千円、農地農業用施設災害復旧事業費1,133万9千円等となっている。

不用額の主なものは、工事請負費、委託料等である。

【第12款 公債費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
5年度	9,807,490,000	9,687,820,718	98.8	—	119,669,282
4年度	9,175,345,000	9,118,503,610	99.4	—	56,841,390
増 減	632,145,000	569,317,108		—	62,827,892

支出済額は96億8,782万1千円で、予算現額に対して98.8%の執行率で、前年度に比べ5億6,931万7千円(6.2%)増加しており、このうち、元金償還額は94億8,330万4千円、市債利子は2億439万3千円となっている。

【第13款 予備費】

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
5年度	50,000,000	924,000	49,076,000	1.8
4年度	50,000,000	23,834,365	26,165,635	47.7
増 減	—	-22,910,365	22,910,365	

予算額5,000万円のうち他費目への充用は、消防費へ92万4千円で、全額、能登半島地震の津波警報による避難所開設にかかる事業への充用となっている。

3. 特別会計

特別会計の決算状況は、第15表及び第16表のとおりであり、予算現額の312億835万5千円に対し決算額は、

歳入 333億5,245万3千円（予算現額に対する割合 106.9%）
 歳出 302億6,458万5千円（予算現額に対する割合 97.0%）
 歳入歳出差引額 30億8,786万8千円 の黒字となっている。

この差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、同額の30億8,786万8千円の黒字となっており、前年度の実質収支黒字額31億1,597万5千円を差し引いた単年度収支は、2,810万7千円の赤字となっている。

第15表 特別会計の決算額・収支状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
予 算 現 額	31,208,355,000	31,530,217,000
歳 入 (A)	33,352,453,107	33,132,448,809
歳 出 (B)	30,264,584,905	30,016,474,040
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	3,087,868,202	3,115,974,769
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	3,087,868,202	3,115,974,769
単年度収支 (E) - 前年度実質収支	-28,106,567	15,202,112

第16表 特別会計の会計別決算額

特別会計名	区分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度比
国民健康保険 (事業勘定)	歳入	円 14,218,828,913	円 14,132,720,290	円 86,108,623	% 100.6
	歳出	12,220,701,779	12,256,034,600	-35,332,821	99.7
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	歳入	40,732,795	40,323,949	408,846	101.0
	歳出	40,642,116	40,140,459	501,657	101.2
後期高齢者医療保険	歳入	1,765,456,415	1,720,216,379	45,240,036	102.6
	歳出	1,759,833,411	1,716,890,185	42,943,226	102.5
介 護 保 険	歳入	17,259,622,195	17,171,259,897	88,362,298	100.5
	歳出	16,187,756,006	15,948,840,849	238,915,157	101.5
休日夜間診療所	歳入	52,808,650	51,211,205	1,597,445	103.1
	歳出	52,801,471	50,985,355	1,816,116	103.6

特別会計名	区分	令和5年度	令和4年度	増減額	対前年度比
墓園事業	歳入	円 15,004,139	円 16,717,089	円 -1,712,950	% 89.8
	歳出	2,850,122	3,582,592	-732,470	79.6
合計	歳入	33,352,453,107	33,132,448,809	220,004,298	100.7
	歳出	30,264,584,905	30,016,474,040	248,110,865	100.8

(1) 国民健康保険特別会計

ア. 事業勘定

区分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入割合	執行割合
5年度	円 12,515,217,000	円 14,218,828,913	円 12,220,701,779	円 1,998,127,134	% 113.6	% 97.6
4年度	12,752,249,000	14,132,720,290	12,256,034,600	1,876,685,690	110.8	96.1
増減	-237,032,000	86,108,623	-35,332,821	121,441,444		

当年度歳入歳出差引残額 19億9,812万7,134円を翌年度に繰り越している。

【歳入】

収入済額は142億1,882万9千円で、予算現額に対して113.6%の割合となっており、前年度に比べ8,610万9千円(0.6%)増となっている。

その主なものは、国民健康保険税が23億9,372万8千円で、前年度に比べ3,360万9千円(1.4%)減少し、歳入総額に占める割合は16.8%(前年度17.2%)、保険給付費等交付金(県支出金)が91億2,552万1千円で1億7,875万5千円(2.0%)増、一般会計繰入金が8億86万6千円で209万8千円(0.3%)増、前年度繰越金が18億7,668万6千円で5,235万3千円(2.7%)減となっている。

国民健康保険税の収入状況については第17表のとおりであり、その内訳としては一般被保険者分が23億9,340万4千円で、前年度に比べ3,336万3千円(1.4%)、退職被保険者等分が32万4千円で、前年度に比べ24万6千円(43.1%)それぞれ減少している。

第17表 国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
5年度	2,239,623,000	2,848,726,568	2,393,728,074	84.0	90,360,840	364,705,774
4年度	2,343,256,000	2,938,820,713	2,427,337,212	82.6	76,428,702	435,504,399
増減	-103,633,000	-90,094,145	-33,609,138	1.4	13,932,138	-70,798,625

【歳出】

支出済額は122億2,070万2千円で、予算現額に対して97.6%の割合となっており、前年度に比べ3,533万3千円(0.3%)減少している。

その主なものは、保険給付費が87億7,789万9千円で、前年度に比べ6,331万9千円(0.73%)増、国民健康保険事業費納付金が30億6,320万8千円で525万2千円(0.2%)増、保健事業費が1億8,095万7千円で584万7千円(3.3%)増、諸支出金が1億1,568万6千円で1億927万3千円(48.6%)減等となっている。

不用額が多い主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費1億6,262万7千円、一般被保険者高額療養費4,392万5千円、出産育児一時金1,528万6千円などとなっている。

保険給付の状況については第18表のとおりである。

第18表 国民健康保険の給付状況(令和5年度)

区 分	一般被保険者	退職被保険者等
療養給付費(3月～2月診療分 支払計)	7,525,943,071 円	—
療 養 費(4月～3月支払分 計)	37,862,897 円	—
高額療養費(4月～3月支払分 計)	1,161,541,543 円	—
合 計	8,725,347,511 円	—
平均被保険者数(3月～2月 月平均)	23,883 人	—
1人当たり療養給付費(年間平均)	315,117 円	—

イ. 直営診療施設勘定

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
5年度	円 44,153,000	円 40,732,795	円 40,642,116	円 90,679	% 92.3	% 92.0
4年度	42,503,000	40,323,949	40,140,459	183,490	94.9	94.4
増 減	1,650,000	408,846	501,657	-92,811		

当年度歳入歳出差引残額 9万679円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は4,073万3千円で、予算現額に対して92.3%の割合となっており、前年度に比べ40万9千円(1.0%)増加している。

その主なものは、県支出金が20万円で、前年度と同額、診療収入が934万9千円で、前年度に比べ87万2千円(8.5%)減、繰入金が3,096万円で、前年度に比べ118万円(4.0%)増加している。

【歳 出】

支出済額は4,064万2千円で、予算現額に対して92.0%の割合となっており、前年度に比べ50万2千円(1.2%)増加している。

内訳は、総務費が3,604万7千円で、前年度に比べ108万5千円(3.1%)増加し、医業費が459万5千円で、前年度に比べ58万3千円(11.3%)減少している。

なお、各診療所の月別利用状況は第19表のとおりである。

第19表 直営診療施設の月別利用状況

月	上田沢				大網				計			
	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度	
	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数
4	4	24	4	17	11	72	12	96	15	96	16	113
5	3	19	4	22	12	80	12	90	15	99	16	112
6	5	28	4	23	13	84	13	89	18	112	17	112
7	4	25	5	25	12	74	12	93	16	99	17	118
8	3	21	4	22	10	82	14	98	13	103	18	120
9	5	28	4	20	12	80	11	88	17	108	15	108
10	4	26	4	23	12	74	12	88	16	100	16	111
11	3	23	4	23	12	76	12	90	15	99	16	113
12	4	27	4	24	12	96	12	83	16	123	16	107
1	4	25	4	21	11	63	11	69	15	88	15	90
2	3	21	4	24	10	74	12	71	13	95	16	95
3	5	31	5	26	12	77	14	77	17	108	19	103
合計	47	298	50	270	139	932	147	1,032	186	1,230	197	1,302
平均		6.34		5.40		6.71		7.02		6.61		6.61

日数(開所日数)、人数(利用延べ人数)、平均(1日当りの利用人数)

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
	円	円	円	円	%	%
5年度	1,778,797,000	1,765,456,415	1,759,833,411	5,623,004	99.3	98.9
4年度	1,752,659,000	1,720,216,379	1,716,890,185	3,326,194	98.1	98.0
増 減	26,138,000	45,240,036	42,943,226	2,296,810		

当年度歳入歳出差引残額 562万3,004円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は17億6,545万6千円で、予算現額に対して99.3%の割合となっており、前年度に比べ4,524万円(2.6%)増加している。

その主なものは、後期高齢者医療保険料が12億3,840万5千円で、前年度に比べ2,520万7千円(2.1%)増、一般会計繰入金が5億1,257万5千円で、前年度に比べ2,220万7千円(4.5%)増加している。なお、後期高齢者医療保険料に係る還付未済額が118万3千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分が99.7%(前年度99.8%)で、前年度に比べ0.1ポイント低くなり、滞納繰越分は52.0%(前年度40.2%)で、前年度に比べ11.8ポイント高くなっている。また、収入未済額は514万3千円で、前年度に比べ49万3千円(10.6%)増、不納欠損額は105万3千円で、前年度に比べ27万2千円(20.5%)減少している。

【歳 出】

支出済額は17億5,983万3千円で、予算現額に対して98.9%の割合となっており、前年度に比べ4,294万3千円(2.5%)増加している。

その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が17億4,050万6千円で、前年度に比べ4,528万3千円(2.7%)増、総務費が1,857万8千円で、前年度に比べ226万9千円(10.9%)減となっている。

後期高齢者医療保険の状況については第20表のとおりである。

第20表 後期高齢者医療保険の状況(令和5年度)

被 保 険 者 数 (令和6年3月31日現在)	区 分	75歳以上(人)	障害認定者(人)	合計(人)
		県 内	192,923	3,288
	鶴 岡 市	23,298	463	23,761
医 療 保 険 料 (令和5年度・山形県)	所 得 割 率	8.80%		
	均 等 割 額	43,100円		
医 療 保 険 料 収 入 状 況 (令和6年5月31日現在 ・鶴岡市)	区 分	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)
	現年度分・特別徴収	845,898,300	845,898,300	100.0%
	現年度分・普通徴収	392,869,800	388,905,470	99.0%
	現 年 度 分 計	1,238,768,100	1,234,803,770	99.7%
	滞納繰越分・普通徴収	4,649,190	2,417,886	52.0%

(3) 介護保険特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
5年度	円 16,804,943,000	円 17,259,622,195	円 16,187,756,006	円 1,071,866,189	% 102.7	% 96.3
4年度	円 16,918,148,000	円 17,171,259,897	円 15,948,840,849	円 1,222,419,048	% 101.5	% 94.3
増 減	-113,205,000	88,362,298	238,915,157	-150,552,859		

当年度歳入歳出差引残額 10億7,186万6,189円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は172億5,962万2千円で、予算現額に対して102.7%の割合となっており、前年度に比べ8,836万2千円(0.5%)増加している。

その主なものは、支払基金交付金が40億9,843万4千円で、前年度に比べ3,936万2千円(1.0%)、県支出金が22億1,901万8千円で、前年度に比べ2,684万5千円(1.2%)増、繰入金21億9,805万3千円で、前年度に比べ1,322万5千円(0.6%)増、国庫支出金が40億5,574万4千円で、前年度に比べ8,113万8千円(2.0%)減、介護保険料が34億5,689万7千円で前年度に比べ1,658万2千円(0.5%)増加し、繰越金が12億2,241万9千円で、前年度に比べ7,089万8千円(6.2%)増加している。なお、介護保険料に係る還付未済額が184万9千円となっている。

介護保険料の収納率は、現年度分が99.7%(前年度99.6%)で、前年度より高くなり、滞納繰越分は21.1%(前年度21.1%)で、前年度と同じになっている。

また、収入未済額は2,167万2千円で、前年度に比べ349万2千円(13.9%)、不納欠損額が773万8千円で、前年度に比べ85万8千円(10.0%)それぞれ減少している。

【歳 出】

支出済額は161億8,775万6千円で、予算現額に対して96.3%の割合となっており、前年度に比べ2億3,891万5千円(1.5%)増加している。

その主なものは、保険給付費が148億7,646万3千円で、前年度に比べ1億5,186万9千円(1.0%)、地域支援事業費が6億5,575万1千円で、前年度に比べ2,036万4千円(3.2%)、基金積立金が4億179万9千円で、前年度に比べ103万1千円(0.3%)、諸支出金が1億3,287万9千円で、前年度に比べ7,941万6千円(148.5%)それぞれ増加している。

第21表 介護保険の給付状況（令和5年度）

区 分	介護給付費(円)	介護予防給付費(円)	計(円)
居 宅 サ ー ビ ス	6,030,418,282	285,604,552	6,316,022,834
地域密着型サービス	3,032,531,297	25,288,862	3,057,820,159
施設介護サービス	4,660,084,240	—	4,660,084,240
高額介護サービス	326,419,289	389,122	326,808,411
高額医療合算介護サービス	40,723,230	92,772	40,816,002
特定入居者介護サービス	460,344,386	285,601	460,629,987
保険給付費 計	14,550,520,724	311,660,909	14,862,181,633
審査支払手数料			14,280,964
合 計			14,876,462,597
第8期介護保険財政計画との比較	年 度	給付見込額(千円)	給付実績額(千円)
	令和5年度	16,182,261	14,862,182

また、年度末における要介護等認定者の状況は第22表のとおりであり、前年度に比べ70人増加している。65歳以上の高齢者の5.5人に1人、75歳以上の高齢者（後期高齢者）では3.3人に1人が要介護等認定者となっている。

第22表 要介護(要支援)認定者数（令和5年度）（令和6年3月31日現在）（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号 被保険者数	(777)	(936)	(1,600)	(1,368)	(1,097)	(1,087)	(892)	(7,757)
	801	938	1,593	1,442	1,066	1,095	892	7,827
	65歳以上 75歳未満	(93)	(105)	(115)	(137)	(113)	(82)	(103)
	87	102	107	140	112	78	76	702
75歳以上	(684)	(831)	(1,485)	(1,231)	(984)	(1,005)	(789)	(7,009)
	714	836	1,486	1,302	954	1,017	816	7,125
第2号 被保険者数	(6)	(21)	(19)	(28)	(17)	(18)	(25)	(134)
	10	22	11	26	16	22	27	134
総 数	(783)	(957)	(1,619)	(1,396)	(1,114)	(1,105)	(917)	(7,891)
	811	960	1,604	1,468	1,082	1,117	919	7,961

※()内は令和5年3月31日現在

介護サービス等受給者数については第23表のとおりである。

第23表 介護サービス等受給者数（令和5年度）（令和6年3月月報値：令和6年2月審査分）

（単位：人）

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
居宅介護 サービス等	居宅介護(介護予防) サービス	273	527	1,144	1,119	586	489	323	4,461
	地域密着型(介護予防) サービス	9	17	237	307	263	207	136	1,176
施設介護 サービス	介護老人福祉施設	—	—	4	6	174	323	317	824
	介護老人保健施設	—	—	49	109	109	137	128	532
	介護療養型医療施設	—	—	—	—	—	—	—	0
	介護医療院	—	—	1	4	—	9	5	19

注) 第1号被保険者数

(4) 休日夜間診療所特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
5年度	円 57,798,000	円 52,808,650	円 52,801,471	円 7,179	% 91.4	% 91.4
4年度	57,211,000	51,211,205	50,985,355	225,850	89.5	89.1
増 減	587,000	1,597,445	1,816,116	-218,671		

当年度歳入歳出差引残額 7,179 円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は5,280万9千円で、予算現額に対して91.4%の割合となっており、前年度に比べ159万7千円(3.1%)増加している。

その主なものは、一般会計繰入金が1,462万円で、前年度に比べ2,119万5千円(59.2%)減少しており、診療施設使用料が3,695万5千円で、前年度に比べ2,165万9千円(141.6%)増加している。

【歳 出】

支出済額は5,280万1千円で、予算現額に対して91.4%の割合となっており、前年度に比べ181万6千円(3.6%)増加している。

その主なものは、休日夜間診療所診療交付金が2,657万円で、前年度に比べ21万9千円(0.8%)、診療所管理運営委託料が2,225万5千円で、前年度に比べ156万1千円(7.5%)それぞれ増加している。

令和5年度の休日夜間診療所及び休日歯科診療所の月別利用状況は第24表のとおりで、市町・地域別利用状況は第25表のとおりである。

第24表 休日夜間診療所及び休日歯科診療所の月別利用状況 (単位：日、人)

月	休日夜間診療所								休日歯科診療所			
	令和5年度				令和4年度				令和5年度		令和4年度	
	日数	昼間	夜間	計	日数	昼間	夜間	計	日数	昼間	日数	昼間
4	14	88	13	101	14	30	13	43	6	29	5	25
5	16	202	35	237	17	111	21	132	7	43	8	53
6	12	58	17	75	12	29	15	44	4	13	4	14
7	15	137	16	153	14	44	32	76	6	20	6	29
8	13	123	29	152	14	59	13	72	5	29	5	25
9	13	130	13	143	13	72	20	92	6	28	6	32
10	15	119	13	132	15	63	14	77	6	26	6	18
11	14	153	18	171	14	49	9	58	6	24	6	19
12	31	261	30	291	31	89	13	102	5	32	5	26
1	31	504	31	535	31	183	24	207	8	56	8	32
2	29	276	30	306	28	116	15	131	6	33	6	18
3	31	263	27	290	31	110	14	124	6	29	5	16
合計	234	2,314	272	2,586	234	955	203	1,158	71	362	70	307

第25表 休日夜間診療所及び休日歯科診療所の市町・地域別利用状況 (単位：人)

区分	休日夜間診療所		休日歯科診療所		
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
鶴岡市	鶴岡	1,875	874	227	191
	藤島	124	38	15	17
	羽黒	136	46	15	10
	楡引	99	38	12	10
	朝日	42	11	6	6
	温海	70	26	9	8
	計	2,346	1,033	284	242
三川町	100	45	11	9	
県内	60	41	58	48	
県外	80	39	9	8	

(5) 墓園事業特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
5年度	円 7,447,000	円 15,004,139	円 2,850,122	円 12,154,017	% 201.5	% 38.3
4年度	7,447,000	16,717,089	3,582,592	13,134,497	224.5	48.1
増 減	0	-1,712,950	-732,470	-980,480		

当年度歳入歳出差引残額 1,215万4,017円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は1,500万4千円で、予算現額に対して201.5%の割合となっており、前年度に比べ171万3千円(10.2%)減少している。

その内訳は、使用料及び手数料が187万円で、前年度に比べ23万2千円(14.2%)増加しており、前年度繰越金が1,313万4千円で、前年度に比べ194万5千円(12.9%)減少している。

【歳 出】

支出済額は285万円で、予算現額に対して38.3%の割合となっており、前年度に比べ73万2千円(20.4%)減少している。

その主なものは、工事請負費が137万2千円で、前年度に比べ36万6千円(21.1%)減少している。

なお、鶴岡墓園では361区画に対する使用許可数は前年度と同じ356区画(98.6%)、墓碑建立数は前年度より5基増加し317基であり、藤島墓園では43区画に対する使用許可数は前年度より1区画増加し43区画(100.0%)、墓碑建立数は前年度より1基増加し37基となっている。

4. 財 産

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地8,058,244.59㎡(山林を除く)、建物延面積668,811.35㎡、山林37,832,139.11㎡(所有山林のほか、分収・その他権原分を含む)、立木の推定蓄積量731,299.39㎡、出資による権利26億4,027万9千円、有価証券1億9,333万4千円となっている。また、物権については、温泉権16.50㎡、地上権146,026.00㎡、分湯権1,650万円、無体財産権については商標権が12件となっている。

土地の増加の主なものは、公衆用道路等の市道への帰属等によるもの3,953.34㎡、旧鶴岡病院用地の山形県からの無償譲渡の取得29,763.16㎡等であり、減少の主なものは、普通財産(土地)の売却106.86㎡、荘内看護学校への所管替え984.88㎡等である。

建物の増加の主なものは、大山コミュニティセンターの新築1,353.87㎡、旧鶴岡病院建物の山形県からの無償譲渡11,125.81㎡等であり、減少の主なものは、ポンプ庫の解体46.45㎡等である。

山林、物権及び有価証券については増減がなく、出資による権利については、山形県若者定着支援基金へ1,357万8千円を増資している。

ア. 土地 (山林を除く)

(単位：㎡)

区 分	令和4年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	4,829,289.80	-4,872.22	4,824,417.58
普通財産	3,235,571.98	—	3,235,571.98
計	8,064,861.78	-4,872.22	8,059,989.56

イ. 建物

(単位：㎡)

区 分	令和4年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	611,427.18	2,093.15	613,520.33
普通財産	55,291.02	—	55,291.02
計	666,718.20	2,093.15	668,811.35

ウ. 山林

(単位：㎡、m³)

区 分	令和4年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	37,270,286.14	—	37,270,286.14
分収・その他権原	560,108.00	—	560,108.00
計	37,830,394.14	—	37,830,394.14
立木の推定蓄積量	731,299.39	—	731,299.39

エ. 物権

区 分	令和4年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権 (㎡)	16.50	—	16.50
地 上 権 (㎡)	146,026.00	—	146,026.00
分 湯 権 (千円)	16,500	—	16,500

オ. 無体財産権

区 分	令和4年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	10 件	2 件	12 件

カ. 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	193,334	—	193,334

キ. 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	2,011,277	13,578	2,024,855
出 捐 金	615,424	—	615,424
預 託 金	—	—	—
計	2,626,701	13,578	2,640,279

(2) 物品 (重要備品：取得価格100万円以上及び車両) ※増減があったものを記載

品 名	令和4年 度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現在高	品 名	令和4年 度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現在高
		増	減				増	減	
普通乗用自動車	16	2	0	18	小型特殊自動車	22	4	2	24
普通貨物自動車	13	0	1	12	普通特殊 (消防ポン プ) 自動車	47	2	2	47
普通乗合自動車	69	3	2	70	小型特殊 (ポンプ積 載) 自動車	36	0	5	31
小型乗用自動車	34	0	3	31	軽特殊 (ポンプ積載) 自動車	105	7	3	109
軽乗用自動車	72	4	4	72	軽特殊 (指揮広報) 自 動車	1	1	1	1
軽貨物自動車	33	1	1	33	小型動力ポンプ	250	8	5	253
大型特殊自動車	134	1	4	131	ピアノ	57	2	0	59
普通特殊自動車	17	1	2	16	棒高跳び用マット	2	1	0	3

品名	令和4年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	品名	令和4年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減				増	減	
電動キャリア(台車)	2	0	1	1	時計	1	1	0	2
食器洗浄機	3	0	1	2	水中ポンプ	1	1	0	2
トラクター	1	1	0	2	ガスセパレーター	1	1	0	2
水中モーターポンプ	2	1	1	2	シールセクション	1	1	0	2
水槽付消防ポンプ自動車	3	0	1	2	モーター	1	1	0	2
高規格救急自動車	10	2	2	10	ガスヒートポンプエアコン	1	1	0	2
高度救命処置用資機材	8	1	1	8	冷暖房空調機	1	2	0	3
水上バイクとトレーラー	3	0	1	2	水槽車(消防用)	0	1	0	1
防火衣乾燥機	1	2	0	3	非常用小型蓄電池システム	0	2	1	1
プロジェクタ	2	1	0	3	海上LED照明器具	0	1	0	1

(3) 債権

決算年度末における貸付金残高は9,738万8千円で、1,380万8千円の減少となっている。

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	111,196	-13,808	97,388
処分金	—	—	—
計	111,196	-13,808	97,388

(4) 基金

ア. 積立基金の状況

区 分		令和4年度末現在高 (R5. 3. 31)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (R6. 3. 31)
			受 額	払 額	
財政調整基金	現金	円 5,040,627,930	円 5,545,419	円 -	円 5,046,173,349
国民健康保険 事業運営基金	現金	850,447,186	-	-	850,447,186
池野社会福祉基金	現金	4,662,242	-	179,600	4,482,642
秋山考案奨励基金	現金	13,886,921	-	353,974	13,532,947
公共施設整備基金	現金	2,708,957,136	2,332,778	155,866,000	2,555,423,914
読書奨励基金	現金	1,774,000	-	-	1,774,000
中央工業団地内 財産整備基金	現金	67,849,951	46,615,854	78,000,000	36,465,805
スポーツ振興基金	現金	7,295,697	-	-	7,295,697
社会福祉基金	現金	145,238,142	-	19,363,924	125,874,218
文化振興基金	現金	22,327,189	500,000	1,141,800	21,685,389
減債基金	現金	4,299,745,059	16,168,658	-	4,315,913,717
ふるさと農村地域 活性化基金	現金	10,000,000	-	-	10,000,000
農業発展奨励基金	現金	11,689,255	21,293	857,041	10,853,507
介護給付費準備基金	現金	1,154,388,930	401,799,108	-	1,556,188,038
ウイステリア基金	現金	13,572,586	156,474	-	13,729,060
やまぶし温泉ゆぼか 整備基金	現金	3,284,001	5,118	-	3,289,119
月山ダム周辺 環境整備基金	現金	4,193,687	3,637	2,288,156	1,909,168
人材育成基金	現金	52,588,556	-	-	52,588,556
都市計画区域 事業推進基金	現金	34,701,184	54,082	-	34,755,266
地域まちづくり未来基金	現金	723,091,547	1,059,550	147,326,045	576,825,052
秋山太一郎科学 技術教育振興基金	現金	15,440,773	24,064	1,044,506	14,420,331

区 分		令和4年度末現在高 (R5. 3. 31)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (R6. 3. 31)
			受 額	払 額	
過疎地域活性化基金	現金	円 9,053,985	円 16,330	円 92,898	円 8,977,417
産業人材育成基金	現金	8,117,197	12,650	5,000,000	3,129,847
加茂水族館整備 振 興 基 金	現金	1,241,084,732	1,934,223	780,464,000	462,554,955
森林環境譲与税基金	現金	28,478,325	49,717,687	—	78,196,012
緊急経済対策 金融支援基金	現金	408,459,361	685,094	211,859,000	197,285,455
奨学金返済支援基金	現金	—	6,010,494	—	6,010,494
畜産振興基金	現金	84,042,881	3,961,188	—	88,004,069
月山山麓地区 造成施設整備基金	現金	3,719,114	4,013,282	—	7,732,396
地域振興基金	現金	2,940,000,000	—	140,000,000	2,800,000,000
	有価 証券	100,000,000	—	—	100,000,000
緑地等整備基金	現金	51,392,561	5,648,354	35,621,535	21,419,380
	土地	32,580.42 m ²	277.00 m ²	593.78 m ²	32,263.64 m ²
居住促進基金	現金	—	3,158,000	3,158,000	—
	土地	691.57 m ²	216.59 m ²	121.02 m ²	787.14 m ²
合 計	現金	19,960,110,128	549,443,337	1,582,616,479	18,926,936,986
	有価 証券	100,000,000	—	—	100,000,000
	土地	33,271.99 m ²	493.59 m ²	714.80 m ²	33,050.78 m ²

イ. 運用基金の状況

(ア) 育英奨学基金

前年度末現在高の現金は1億9,369万8千円、貸付金残高は4,960万1千円、有価証券は1,147万円であったが、当年度は償還金959万8千円、株配当金11万5千円、利子分1万3千円に、有価証券を売却し、総額3,270万1千円の現金受入の一方で、新たな貸付が192万円と一般会計へ現金2億2,447万9千円を繰出しており、決算年度末における現金現在高は皆無となっている。

また、決算年度末における奨学生は45名となっており、このうち償還中者は38名で貸付現在高は4,192万3千円となっている。

なお、償還遅滞は318万4千円となっており前年度末より5万4千円減少している。

(イ) 物品調達基金

前年度末現在高の現金は504万4千円であったが、当年度は1,717万6千円を受け入れした一方、1,703万円を払い出しており、決算年度末における現金現在高は519万円となっている。

また、前年度から繰り越された物品残高は95万6千円相当分であったが、当年度は1,697万6千円相当分を受け入れた一方、1,712万2千円相当分を払い出しており、決算年度末における物品現在高は81万円相当分となっている。

区 分		令和4年度末現在高 (R5.3.31)	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高 (R6.3.31)
			受 額	払 額	
育 英 奨 学 基 金	現金	円 193,697,813	円 32,701,090	円 226,398,903	円 —
	有価証券	11,469,500	—	11,469,500	—
	貸付	49,600,500	1,920,000	9,598,000	41,922,500
物 品 調 達 基 金	現金	5,044,438	17,176,451	17,030,409	5,190,480
	物品	955,562	16,975,904	17,121,946	809,520
合 計	現金	198,742,251	49,877,541	243,429,312	5,190,480
	有価証券	11,469,500	—	11,469,500	—
	貸付	49,600,500	1,920,000	9,598,000	41,922,500
	物品	955,562	16,975,904	17,121,946	809,520

第6 むすび

以上が、令和5年度鶴岡市一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた本市の決算規模は、予算総額1,119億2,456万2千円に対し、歳入決算額1,102億128万3千円、歳出決算額1,058億4,823万円、差引額43億5,305万3千円の黒字となっている。

この差引額から翌年度に繰り越すべき財源6,989万3千円を控除した実質収支は、42億8,316万円の黒字となり、これから前年度の実質収支黒字額を差引いた単年度収支は5億6,461万5千円の赤字となっている。

令和5年度一般会計決算についても、単年度収支では5億3,650万8千円の2年連続の赤字となっているが、決算剰余金による繰上償還を行う一方で、財政調整基金の取崩しを行わなかったことから、実質単年度収支は5年連続の黒字となっている。

普通会計における歳入決算額は、768億6,853万3千円、前年度に比べ6億7,712万2千円(0.9%)の減となっている。歳入総額に占める財源割合は、市税等の自主財源が34.9%に対し、地方交付税、国庫支出金等の依存財源が65.1%を占めている。

自主財源については、法人市民税、固定資産税等が減少したものの、ふるさと寄附金等が大幅に増加し、加茂水族館整備振興基金などの取崩しによる繰入金も増加したことから、自主財源の総額は4億7,700万4千円の増となっている。

依存財源については、普通交付税が増加したものの、国庫支出金においては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業補助金の皆減等により、依存財源の総額は11億5,412万6千円の減となっている。

普通会計における歳出決算額は、755億9,118万7千円で、前年度と比べ1億6,980万6千円(0.2%)の減となっている。

このうち、義務的経費は、一般廃棄物最終処分場整備事業や先端研究産業支援センター拡張事業の元金償還開始、繰上償還の実施による公債費の増加や、国による低所得世帯物価高騰対策支援金給付事業、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援金給付事業などにより扶助費が増加したことなどから、総額では、前年度に比べ16億8,869万7千円(5.0%)の増となっている。

投資的経費については、加茂水族館改築事業、人工芝グラウンド整備事業、朝日庁舎改築事業等が増加したものの、先端研究産業支援センター拡張事業の完了、藤島地域の豚舎整備への補助金が皆減したことから、総額では、前年度に比べ7億6,632万9千円(8.8%)の減となった。

その他の経費は、ふるさと寄附金事業や小中学校GIGAスクール構想推進事業に係る事業費の増加による物件費や、物価高騰対策として実施した消費喚起クーポン券事業などにより補助費等が増加したものの、少雪による除雪対策事業費の減のほか、決算剰余金による基金積立を行わず繰上償還のみを実施したことなど積立金が減少したことから、総額では、前年度に比べ10億9,217万4千円(3.3%)の減となっている。

普通会計の歳入歳出の差引額は12億7,734万6千円の黒字となっている。さらに翌年度に繰り越すべき財源6,989万3千円を控除した実質収支は、12億745万3千円の黒字となっており、前年度の実質収支黒字額を差し引いた単年度収支は5億2,920万7千円の赤字となっている。単年度収支に財政調整基金への積立金554万5千円と繰上償還金8億7,002万1千円を加えた、実質単年度収支は3億4,635万9千円の黒字となっている。

普通会計を基準とした財政指標等については、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は95.5%となり、前年度に比べ0.6ポイント高く、財政基盤の強弱の判断指標である財政力指数は0.413で、前年度に比べ0.009ポイント低くなっている。また、地方債現在高は718億5,943万4千円となり、前年度に比べ49億6,830万4千円(6.5%)の減となっている。

今後の財政運営を展望すると、歳入面では、令和5年度をもって合併特例債の活用を終え、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が年々減少するなど、国の財政政策や制度改革の影響を強く受ける状況の中、市税においては、給与水準の上昇により給与所得に伸びは見られるものの、人口減少に伴う市税等の減少が見込まれ、歳入の縮小基調が続くと考えられる。また歳出面では、賃金上昇や物価の高騰による経常経費の増大や社会保障関連経費の自然増などのほか、公共施設の維持管理・老朽化対応に要する経費もますます増加していくと考えられる。地方債の現在高は大幅に減少し、今後も減少傾向が続くと見られているが、公債費は減少に転じているものの高い水準で推移する見込みで、厳しい財政状況が今後も続くと考えられる。

一方、近年は、デジタル技術の急速な進展、食料品や生活用品・原油価格などの物価高騰、感染症の脅威とリスクの高まり、世界規模での気候変動、自然災害の頻発化・激甚化など、取り巻く環境が大きく変化しており、それらがもたらす市民生活や経済社会への影響を的確にとらえ、適切に対応していくことが求められている。また、少子高齢化や人口減少の進行による地域社会全体での支え合いの機能の弱体化や担い手不足は、重大で深刻な課題となっており、市政全般において、事業の目的や優先順位を明確にし、不断の見直しや効率化に全庁を挙げて取り組むことで必要な財源を確保しつつ、市民の安全・安心を図ることはもとより、人口減少対策、地域の活性化に必要な事業に活用していくよう、事務・事業等の適正な執行に努められたい。

本市では、第2次鶴岡市総合計画後期基本計画を取りまとめたところであり、「5つの加速化アクション」を重視すべき視点として設定し、施策の大綱や未来創造のプロジェクトを加速化して推進することとしている。これまでの取組の評価・分析を踏まえ、実効性のある取組が効果的に推進され、持続可能で誰一人取り残さず市民がほんとうに幸せだと思えるまちづくりが継続されることを期待するものである。

別表資料 1 令和 5 年度各会計歳入歳出総括表

区分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 額		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	80,716,206,694	76,848,829,878	2,666,000	76,846,163,878	75,583,645,148	3,552,493,844	72,031,151,304	1,265,184,730	4,815,012,574	
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	12,515,217,000	14,218,828,913	800,865,757	13,417,963,156	12,220,701,779	4,580,000	12,216,121,779	1,998,127,134	1,201,841,377
	国民健康保険 (直診勘定)	44,153,000	40,732,795	30,960,000	9,772,795	40,642,116	—	40,642,116	90,679	-30,869,321
	後期高齢者医療保険	1,778,797,000	1,765,456,415	512,575,488	1,252,880,927	1,759,833,411	—	1,759,833,411	5,623,004	-506,952,484
	介護保険	16,804,943,000	17,259,622,195	2,198,052,599	15,061,569,596	16,187,756,006	2,666,000	16,185,090,006	1,071,866,189	-1,123,520,410
	休日夜間診療所	57,798,000	52,808,650	14,620,000	38,188,650	52,801,471	—	52,801,471	7,179	-14,612,821
	墓園事業	7,447,000	15,004,139	—	15,004,139	2,850,122	—	2,850,122	12,154,017	12,154,017
	計	31,208,355,000	33,352,453,107	3,557,073,844	29,795,379,263	30,264,584,905	7,246,000	30,257,338,905	3,087,868,202	-461,959,642
合 計	111,924,561,694	110,201,282,985	3,559,739,844	106,641,543,141	105,848,230,053	3,559,739,844	102,288,490,209	4,353,052,932	4,353,052,932	

別表資料 2 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分 種 目	予算現額	調 定 額			収 入 済 額							不納欠損額	収 入 未 済 額		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割 合	調定額に対する割合（収納率）				現年課税分	滞納繰越分	計
									現年課税分	滞納繰越分	計				
市 民 税	6,126,428,000	6,148,215,296	163,800,097	6,312,015,393	6,113,326,458	31,004,887	6,144,331,345	100.3	99.4	18.9	97.3	21,314,356	34,612,910	111,756,782	146,369,692
固 定 資 産 税	7,086,334,000	7,202,179,800	292,503,927	7,494,683,727	7,118,911,023	39,070,381	7,157,981,404	101.0	98.8	13.4	95.5	78,336,529	83,236,094	175,129,700	258,365,794
軽自動車税	490,087,000	488,349,700	7,629,030	495,978,730	485,646,113	1,876,605	487,522,718	99.5	99.4	24.6	98.3	378,540	2,703,587	5,373,885	8,077,472
市たばこ税	796,870,000	837,301,423	—	837,301,423	837,301,423	—	837,301,423	105.1	100.0	—	100.0	—	—	—	—
入 湯 税	103,679,000	100,066,125	2,005,210	102,071,335	99,310,130	184,995	99,495,125	96.0	99.2	9.2	97.5	1,320,380	755,995	499,835	1,255,830
都 市 計 画 税	811,863,000	826,737,500	36,357,337	863,094,837	817,014,512	4,856,328	821,870,840	101.2	98.8	13.4	95.2	10,130,247	9,719,171	21,374,579	31,093,750
旧法による税	459,000	—	4,407,982	4,407,982	—	603,140	603,140	131.4	—	13.7	13.7	1,673,189	—	2,131,653	2,131,653
一 般 会 計 合 計	15,415,720,000	15,602,849,844	506,703,583	16,109,553,427	15,471,509,659	77,596,336	15,549,105,995	100.9	99.2	15.3	96.5	113,153,241	131,027,757	316,266,434	447,294,191
国民健康保険税	2,239,653,000	2,417,044,700	431,681,868	2,848,726,568	2,325,532,415	68,195,659	2,393,728,074	106.9	96.2	15.8	84.0	90,360,840	91,550,605	273,155,169	364,705,774
総 合 計	17,655,373,000	18,019,894,544	938,385,451	18,958,279,995	17,797,042,074	145,791,995	17,942,834,069	101.6	98.8	15.5	94.6	203,514,081	222,578,362	589,421,603	811,999,965

別表資料3 一般会計款別節別不用額表

(単位:円、%)

区分 種目	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	計	対予算 比率
01 報酬	5,913	52,190,054	20,333,839	5,266,157	—	3,006,362	234,368	140,398	7,338,248	27,916,045	—	—	—	116,431,384	7.4
02 給料	100	22,338,727	6,171,700	8,499,041	—	5,079,272	616,210	8,431,818	—	6,361,845	—	—	—	57,498,713	1.2
03 職員手当等	1,076,571	37,566,921	4,363,768	15,177,365	972	5,848,158	132,357	14,798,072	299,751	18,811,923	—	—	—	98,075,858	2.6
04 共済費	578,927	60,167,391	9,582,835	12,527,467	15,576	6,857,233	2,441,469	9,108,606	6,068,211	2,334,811	—	—	—	109,682,526	6.0
05 災害補償費	—	404,842	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	404,842	12.1
06 恩給及び退職年金	—	300	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	300	0.0
07 報償費	373,100	16,148,467	3,315,929	103,982,552	4,266,776	4,756,134	874,767	1,264,345	284,929	4,340,402	—	—	—	139,607,401	12.1
08 旅費	4,567,699	20,728,772	2,221,549	1,354,279	198,680	4,886,748	612,878	1,478,928	524,520	6,006,449	48,760	—	—	42,629,262	31.8
09 交際費	329,940	947,380	—	—	—	240	—	—	4,400	16,245	—	—	—	1,298,205	33.7
10 需用費	455,033	152,614,226	12,553,365	38,653,281	579,267	9,077,696	4,187,541	20,051,740	20,857,352	209,855,469	178,012	—	—	469,062,982	13.3
11 役務費	137,166	26,623,910	5,912,799	19,001,757	67,286	1,325,238	1,179,547	877,146	420,788	4,632,330	—	—	—	60,177,967	9.3
12 委託料	1,943,132	87,913,063	41,885,824	481,024,076	1,256,350	25,798,018	11,147,750	16,183,308	6,159,220	46,714,524	22,931,717	—	—	742,956,982	6.6
13 使用料及び賃借料	298,580	31,553,548	1,576,755	532,289	112,774	3,053,081	1,055,015	561,284	48,740	27,362,273	—	—	—	66,154,339	8.3
14 工事請負費	—	16,262,352	1,166	87,046,261	—	7,612,587	6,748,123	38,097,843	2,313,600	43,925,943	131,592,034	—	—	333,599,909	5.0
15 原材料費	—	1,377,486	3,250	179,000	—	106,398	20	3,892	83,816	7,946	—	—	—	1,761,808	7.2
16 公有財産購入費	—	—	—	—	—	620,409	—	1,440,000	—	—	—	—	—	2,060,409	2.4
17 備品購入費	—	5,103,730	57,352	962,920	—	2,420	14,365	4,962,082	4,297,028	61,280,831	—	—	—	76,680,728	14.3
18 負担金補助及び交付金	1,769,454	64,589,443	304,566,744	21,319,494	595,554	386,514,360	238,162,297	27,767,210	1,855,706	15,157,452	4,000	—	—	1,062,301,714	7.4
19 扶助費	—	—	136,634,050	17,263,135	—	—	—	—	—	22,652,487	—	—	—	176,549,672	1.6
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	343,061,306	—	—	—	—	—	—	343,061,306	12.0
21 補償補填及び賠償金	—	816,548	—	—	—	31,500	—	26,057,923	1,092,966	—	—	—	—	27,998,937	37.5
22 償還金利子及び割引料	—	1,317,500	420	—	—	—	—	—	—	—	—	119,669,282	—	120,987,202	1.2
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	9,671,099	—	29,256,103	—	—	—	—	—	38,927,202	2.8
24 積立金	—	5,114,475	—	—	—	1,787,519	10,371,273	15,333,927	—	5,936	—	—	—	32,613,130	8.1
26 公課費	—	154,200	800	—	—	200	—	400	300,300	166,600	—	—	—	622,500	10.7
27 繰出金	—	—	131,381,626	31,406,000	—	—	—	—	—	577,642	—	—	—	163,365,268	4.4
98 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,076,000	49,076,000	100.0
合計	11,535,615	603,933,335	680,563,771	844,195,074	7,093,235	476,034,672	620,839,286	215,815,025	51,949,575	498,127,153	154,754,523	119,669,282	49,076,000	4,333,586,546	5.4